

平成27年度 外部評価結果概要

事業番号	1	①内部評価	優先度	妥当性	達成度	効率性	合計	今後の方向性	現状における課題
事業名	消防団活動事業	担当課	3	3	4	3	13	現状を維持	○消防団員のサラリーマン化。 ○団員の高齢化。 ○活動経験の浅い団員への災害活動時における技術習得。 ○消防資機材の老朽化の更新及び計画的な消防資機材の購入。 ○各団等との連携調整。
担当部署	総務部 防災課								
評価実施日	10月25日(日)								
事業概要		②外部評価	必要性	妥当性	有効性	効率性	合計	今後の方向性	評価結果と今後の方向性
消防団員としての任務を遂行するにあたり、防火防災に対する知識及び装備の充実ならびに災害現場活動能力の向上を図り、以って市民の生命、財産を守り、安全・安心な昭島市を構築する。 ○災害活動…災害発生が予測される場合の警戒及び火災等災害発生時における消火活動並びに市民の避難誘導等の実施。 ○教育訓練…消防団員としての規律の確保をはじめ、災害現場活動における操法技術及び救急救命技術等の習得と向上のための訓練を実施。 ○警戒活動…春・秋の火災予防運動期間中及び歳末特別警戒並びに地域主催の祭礼等において警戒活動を実施。 ○防火・防災指導…自主防災組織への初期消火指導及び学校教育での防火・防災の授業へ参加し、講話等を実施。		和田委員長	5	4	4	4	17	一部改善	消防団は、消火活動、救護活動、警戒活動、さらには定期的な訓練と、地域の安全のために尽力されているが、このことが、市民に十分に理解されていないと思われる。消防団活動の実態を、その必要性を含めて、市民にもっとPRしていく必要がある。このことが、課題となっている団員の確保にも繋がっていくのではないかと。また、消防団活動に関するアンケートを実施し、市民が消防団活動についてどのように認識しているかを把握することも必要である。さらには、団員の待遇改善のほか、負担軽減のための柔軟な取組についても検討していただき、将来的に団員が不足することがないように努めていただきたい。
		船越副委員長	4	4	3	3	14	一部改善	
		稲垣委員	4	4	3	3	14	一部改善	
		竹井委員	5	4	4	4	17	一部改善	
		古舘委員	5	5	5	4	19	現状維持	
		委員平均	4.6	4.2	3.8	3.6	16.2		

事業番号	2	①内部評価	優先度	妥当性	達成度	効率性	合計	今後の方向性	現状における課題
事業名	自治会等補助事務	担当課	4	2	4	3	13	現状を維持	自治会及び自治会連合会は、行政と地域を結ぶ役割を担っており大変重要である。今後も支援を継続していく必要がある。
担当部署	市民部 生活コミュニティ課								
評価実施日	10月25日(日)								
事業概要		②外部評価	必要性	妥当性	有効性	効率性	合計	今後の方向性	評価結果と今後の方向性
市内の自治会及び自治会連合会が行う事業等に要する経費に対し補助し、地域住民の親睦及び福祉の増進を図る。 ①自治会補助金 ②自治会連合会補助金 ③自治会集会所借地料等補助金 ④自治会集会所施設整備費補助金 ⑤自治会等防犯灯維持管理費補助金		和田委員長	4	4	3	3	14	一部改善	自治会活動は、地域安全や災害時救援など今後も必要性は高いが、会員数の減少と会員の高齢化が根本課題となっている。時代の流れの中で、様々なサービスが行政側からも提供され、充実し、生活の楽しみ方も個別化し、地縁的な繋がりが希薄化する中、現状では加入率も40%を割っている。 今後は、様々な活動団体との話し合いができる場を設けるなど、連携等について検討していくことが必要ではないかと。 また、自治会の活動内容に対する市側の情報把握が体系だったものになっていない。補助金を受ける側に説明責任があると思われるので、事業の精査が毎年行える仕組みとする必要がある。補助金の支給については、その一部について団体への補助から自治会の個々の事業(例えば防災訓練など)への補助へシフトするなど、自治会活動を活性化させるための効果的なあり方について検討していただきたい。
		船越副委員長	4	3	3	2	12	一部改善	
		稲垣委員	3	2	2	2	9	一部改善	
		竹井委員	4	3	3	3	13	一部改善	
		古舘委員	4	4	4	4	16	現状維持	
		委員平均	3.8	3.2	3	2.8	12.8		

事業番号	3	①内部評価	優先度	妥当性	達成度	効率性	合計	今後の方向性	現状における課題
事業名	社会福祉団体補助等事業	担当課	2	3	4	3	12	現状を維持	様々な福祉団体の活動内容を評価することは難しい。一部、補助額増額を求める声も上がっている。
担当部署	保健福祉部 生活福祉課								
評価実施日	10月25日(日)								
事業概要		②外部評価	必要性	妥当性	有効性	効率性	合計	今後の方向性	評価結果と今後の方向性
昭島市身体障害者福祉協会、昭島市保護司会、昭島市赤十字奉仕団、昭島市しあわせ会、昭島市聴覚障害者協会、北多摩地区保護観察協会 上記団体への事業運営、活動に対する補助金・負担金の交付を行い、各福祉団体の活動を円滑に、また充実したものとする。	和田委員長	2	2	1	1	6	廃止・休止	社会福祉団体への補助金と保護観察協会への負担金に係る事業が、この社会福祉団体補助等事業に集約されているが、事業の再編成について検討すべきである。 社会福祉団体に関しては、担当課の関係団体への事業関与が少なく、一つの団体に対し複数の補助がなされており全体像が見えにくく、また、保護観察協会については法的な位置付けなどに不明確な点もあり、事業を精査する必要がある。 この補助事業に限ったことではないが、各団体への補助金の交付については、事務事業ごとに行うのではなく、政策レベルあるいは団体単位における必要性、効果等を精査した上で、統合的に行うべきである。 今後の方向性としては、各団体への補助の必要性を否定するものではないが、この事業については全体的に整理し、他の事業との統合・再編成について検討すべきである。	
	船越副委員長	3	2	2	2	9	一部改善		
	稲垣委員	3	3	3	3	12	縮小		
	竹井委員	3	3	3	3	12	縮小		
	古舘委員	5	3	3	3	14	拡充		
	委員平均	3.2	2.6	2.4	2.4	10.6			

事業番号	4	①内部評価	優先度	妥当性	達成度	効率性	合計	今後の方向性	現状における課題
事業名	私立保育園運営事業	担当課	3	3	5	3	14	現状を維持	子ども・子育て支援新制度が施行され、保育園の業務について平成27年度より制度が大きく変わり給付費が保育時間により違うなど、複雑化しており注意が必要。
担当部署	子ども家庭部 子ども子育て支援課・子ども子育て推進課								
評価実施日	10月25(日)								
事業概要		②外部評価	必要性	妥当性	有効性	効率性	合計	今後の方向性	評価結果と今後の方向性
市内では定員2,285人の私立保育園18園(分園2園)に対し、保育の実施を委託する。また適切・円滑な保育を維持するため、その運営費用を国基準と各種加算を加えて各保育園へ支出する。	和田委員長	5	4	4	3	16	一部改善	国、市さらには地域社会の活性化、発展のために、子育て支援、子育て環境の充実は必要不可欠であり、保育園運営はこの点で重要な役割を担っている。 市は、待機児童の減少への取組を進めており、平成29年度に待機児童が解消される見込みであるが、今後は保育の質の向上が求められるものとする。有能な人材の確保と育成に努め、病児・病後児保育や就学前教育など、利用者のニーズに応えられるよう、更なる質の向上に取り組んでいただきたい。 また、委託先には、コスト削減の徹底など、経営努力を求めている必要がある。 子育て環境の充実は、人口獲得の点からも重要であるので、さらなる施策のアピールに努めていただきたい。	
	船越副委員長	5	4	4	3	16	一部改善		
	稲垣委員	5	3	4	4	16	一部改善		
	竹井委員	5	4	4	4	17	一部改善		
	古舘委員	5	4	4	4	17	拡充		
	委員平均	5	3.8	4	3.6	16.4			

事業番号	5	①内部評価	優先度	妥当性	達成度	効率性	合計	今後の方向性	現状における課題
事業名	清掃センター等維持管理	担当課	5	3	4	3	15	現状を維持	焼却施設の延命化に向け計画的に修繕を実施し、安定したごみ処理の確保、ライフサイクルコストの低減を図っている。施設の更新についてはその実施に多大な費用と年月がかかるため、延命化を図る一方で検討していく。また、清掃施設の維持管理には専門的知識が必要であり技術支援等も必要である。
担当部署	環境部 清掃センター								
評価実施日	10月11日(日)								
事業概要		②外部評価	必要性	妥当性	有効性	効率性	合計	今後の方向性	評価結果と今後の方向性
ごみ処理施設の安定稼働、性能維持、機能向上及び周辺環境の保全を図る。 焼却施設の設備保全に係る維持管理及び焼却施設の延命化対策		和田委員長	5	3	4	3	15	一部改善	清掃センターは、市民が快適に日常生活をおくる上で必要不可欠な施設である。市においては、契約電力の変更によるコスト削減や焼却炉の切替運転による延命化を図るなど、その維持管理に努力されていることがうかがえる。しかし、市側の努力だけでは限界があるため、市民に対し、ごみ減量についてさらにPRしていくとともに、施設の維持管理にどれだけの経費が必要なのか、中長期的なコスト計算も含めて公表するなど、市民のごみ減量への意識やコスト意識を高め、市民レベルでの努力を促すような働きかけをしていく必要があるのではないか。 また、延命化後の施設の将来設計について、できるだけ早期に市の考えを市民に示せるように検討を進めていただきたい。
		船越副委員長	5	4	4	4	17	一部改善	
		稲垣委員	4	4	3	3	14	一部改善	
		竹井委員	5	4	4	4	17	現状維持	
		古舘委員	5	5	5	5	20	現状維持	
		委員平均	4.8	4	4	3.8	16.6		

事業番号	6	①内部評価	優先度	妥当性	達成度	効率性	合計	今後の方向性	現状における課題
事業名	交通安全協会補助事業	担当課	4	2	4	3	13	現状を維持	昭島市の会員数は3,426人と26市中トップであるが補助金額は平均以下であることから、制服の補充などのために補助金増額要望を毎年受けている。
担当部署	都市整備部 交通対策課								
評価実施日	10月11日(日)								
事業概要		②外部評価	必要性	妥当性	有効性	効率性	合計	今後の方向性	評価結果と今後の方向性
交通安全意識の向上と交通事故の減少 ・春と秋の全国交通安全運動 ・TOKYO交通安全キャンペーン ・交通安全日(毎月10日、広報車による早朝呼びかけ) ・交通安全運動市民のつどい(9月) ・産業祭り(11月)などへ参加している。 交通道德の高揚と交通事故の防止を目的として、地域の交通安全活動を行う「昭島交通安全協会」に補助金を交付し団体育成を行うとともにその活動を支援する。		和田委員長	5	3	4	3	15	一部改善	交通安全協会は、市民の交通安全意識の向上と交通事故の減少を目標に活動しており、安全・安心のまち昭島を維持・推進する上で重要な役割を担っている。 しかし、会員の高齢化に伴い、実際に活動できる会員が不足している現状にあり、活動できる会員の確保に努めるとともに、不足を補うために他団体との連携も検討すべきではないか。 協会の今後の発展のためにも、市と協会の情報共有を徹底し、協議を重ねながら、協会の組織体制、位置づけ、活動内容等について再検討し改善を行う時期に来ていると考える。 また、補助金の交付については、形式的ではなく、協会の活動内容を把握・精査した上で行い、市として政策目的に則し適切に評価すべきである。
		船越副委員長	5	3	2	2	12	一部改善	
		稲垣委員	3	3	2	2	10	一部改善	
		竹井委員	3	4	3	3	13	一部改善	
		古舘委員	5	5	5	4	19	現状維持	
		委員平均	4.2	3.6	3.2	2.8	13.8		

事業番号	7	①内部評価	優先度	妥当性	達成度	効率性	合計	今後の方向性	現状における課題
事業名	教育相談事業	担当課	4	3	4	4	15	現状を維持	教育相談員の力量には個人差があり、相談者からのニーズに適切に応えられる人材の確保は容易でない。また教育相談室が外部に設置されているため、効率的な運営に苦慮している。
担当部署	学校教育部 指導課								
評価実施日	10月 11日(日)								
事業概要		②外部評価	必要性	妥当性	有効性	効率性	合計	今後の方向性	評価結果と今後の方向性
○教育相談を通して、対象者からの相談内容に関する解決策を提示する。適応指導教室を開設し、学校不適応児童・生徒の学習指導補助を行う。 ○教職経験者及び臨床心理士を教育相談員として教育相談室に配置し、児童・生徒及び保護者からの学習進路、生活指導適応指導、発達障害等の問題についての相談を実施する。不登校児童・生徒を対象とした適応指導教室を開設し、学習の補助を行う。 就学時における児童の就学及び生徒の入級の相談を実施するため就学相談員2名及び臨床心理士等2名を配置して増加する相談に対応する。指導課に配置した巡回相談員(臨床発達心理士)1名による小中学校の巡回相談を行う。		和田委員長	5	3	3	3	14	一部改善	社会状況が複雑多様化し、児童・生徒や保護者を取り巻く環境もその影響を大きく受け、教育相談の件数も年々増加し、その内容も多様化する傾向にある。このような状況の中、本事業の充実には重要な課題である。相談員については、教職経験者や臨床心理士だけではなく、より幅広い分野から人材を登用するなど、人材確保による事業の効率性・有効性の向上が求められるのではないかと。また、現在は、児童相談所、子ども家庭支援センターやスクールカウンセラーとの連携を図っているとのことであるが、今後ますます多様化・複雑化していくであろう相談等の将来的な課題に対処できるような組織体制作りについても検討していく必要がある。
		船越副委員長	5	4	3	3	15	一部改善	
		稲垣委員	5	4	3	2	14	一部改善	
		竹井委員	5	4	3	3	15	一部改善	
		古舘委員	5	5	5	4	19	一部改善	
		委員平均	5	4	3.4	3	15.4		

事業番号	8	①内部評価	優先度	妥当性	達成度	効率性	合計	今後の方向性	現状における課題
事業名	市民会館文化事業協会補助事業	担当課	4	3	3	4	14	成果拡大に向けて実施方法を見直し	○大ホールの収容規模、年間事業回数等限られているため、開催事業の選定が難しい。 ○チケットの販売方法を検討する余地がある。
担当部署	生涯学習部 市民会館・公民館								
評価実施日	10月11日(日)								
事業概要		②外部評価	必要性	妥当性	有効性	効率性	合計	今後の方向性	評価結果と今後の方向性
○市民を対象に、身近なところで優れた芸術文化に触れ、気軽に鑑賞できるような多様な芸術鑑賞の機会を提供する。 ○市民会館条例施行規則第16条の規定に基づき指定された団体である、昭島市民会館文化事業協会に補助金を交付し、昭島市の文化・芸術の向上に寄与するため、市民会館大ホール及び公民館小ホール等を利用して、公益的な文化芸術事業を実施する。 ○大ホール自主事業6回、大ホール共催事業4回、新能公演1回、小ホールジャズライブ1回、合計12回の事業を実施した。		和田委員長	2	2	3	2	9	縮小	市民にとって身近なところで多様な芸術文化に触れられる機会を得ることは大変有意義であり、文化事業協会はその発信の役割を担っている。しかし、事業の選定については、内部だけで行うのではなく、その過程で市民の要望が反映されるようにするとともに、公演後のアンケート等を実施し、その結果が適切にフィードバックされるような仕組み作りについて検討する必要がある。 補助については、市が協会に対し、事業ごとの予算管理を求めていくとともに、その情報の公開を行う必要がある。 一方、現在は各種興行が民間で多面的になされており、今後の方向性として、市としては貸しホールに専念することも選択肢の一つとして検討する余地があるものと考えます。
		船越副委員長	3	2	2	2	9	縮小	
		稲垣委員	5	2	2	1	10	一部改善	
		竹井委員	5	4	3	2	14	一部改善	
		古舘委員	5	5	3	3	16	一部改善	
		委員平均	4	3	2.6	2	11.6		